

ハッピーメール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

CONTENTS

広島県商工労働局 局長 寄谷 純治 氏 「アジアとの経済交流の拡大に向けて」…… 1	バンコク「ホットなタイ」…………… 6
海外レポート	モスクワ「5月のモスクワに突然夏が到来しました」… 7
タイ「インド産マンゴーの輸入と チェンナイ近郊の工業団地について」… 2	ジャカルタ「ジャカルタ周辺から地方へ 投資分散の動き」…………… 8
ニューヨーク「最近の米国賃貸アパート市場」…………… 3	ハノイ「ベトナムのカジノビジネス」…………… 8
上海「自動車業界の新戦力」…………… 4	ソウル「中小企業の販路拡大サポート」…………… 9
大連「立体駐車場」…………… 4	台北「台湾漁民の銃撃事件」…………… 10
重慶「第16回中国（重慶）国際投資 グローバル調達展示会」…… 5	国際賛助会員の集い&ビジネスのご案内 …… 11
	新賛助会員（国際）紹介コーナー …… 12
	ハッピーからのお知らせ …… 12

アジアとの経済交流の拡大に向けて

広島県商工労働局
局長 寄谷 純治 氏



アベノミクスでの円安、株高の動きの中で、実体経済にも徐々に光が見えてきました。この動きが消費の拡大や企業投資の拡大につながり、本格的な景気回復となることを期待しています。

さて、県ではアジアを中心とした新興国の成長市場を取り込むため、海外展開に意欲を有する中小企業の支援に取り組んでいます。今年度は食品を含む消費財分野、自動車部品産業、環境関連産業、再生可能エネルギー、生活支援サービス業などを対象に、物産展の開催や見本市への参加などによる現地の市場調査や、現地企業との商談会の開催などによる海外展開のきっかけ作りを行うこととしています。

昨年度から手がけている食品分野については、分野別の出荷額が、自動車、鉄鋼などに

次いで第5位となっているにもかかわらず、海外売上比率は1%未満となっており、今後の海外展開が急がれる分野だと考えております。このため、海外市場調査の一環として、日系の大手流通企業と組んで、昨年6月及び



香港での物産展（冷凍かきの販売）の様子

3月にマレーシアで、11月及び12月に香港で物産展を開催するとともに、週末には試食プロモーションを実施するなど、定番化に向けた支援を行いました。その結果、3社17種類の商品が継続受注を得ることができ、物産展に併せて開催した現地商談会では、香港では29件、マレーシアでは51件が商談継続となっています。今年は、去年の経験も活かして、売れ筋商品の更なる定番化に繋げる

など県内産品の一層の販路拡大を図って参ります。

今後も、ひろしま産業振興機構やジェットロ広島、中小企業基盤整備機構中国本部、中国経済産業局等の関係機関と連携・協力しながら、県内企業の海外ビジネス展開を支援しますので、県事業への御支援・御協力をお願いします。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆海外レポート☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

インド産マンゴーの輸入と チェンナイ近郊の工業団地について

5月に入ってから本格的に暑くなってきました。チェンナイ市内では1日2時間の計画停電が続いています。一方で、暑くなるにつれて果物が日に日に美味しくなっています。その中でも特に美味しいのがマンゴーです。日本では高価な果物のイメージがありますが、インドでは1キロ当たり約120円～200円ととても安く買えます。甘いものから、パイナップルのように程よく甘酸っぱいものまで種類も豊富です。そんなマンゴーをぜひ日本にいる家族にも届けたいと、個人輸入ができるか調べてみましたが、現実にはそう簡単ではなさそうです。ウィキペディアによると、日本では植物防疫法によって侵入を警戒する農業大害虫のミバエ類が発生している国・地域から、マンゴーの生果実を輸入することを原則禁止しています。まさにインドはその“国・地域”に該当しているのですが、農林水産省のホームページによると、日本政府は2008年にインド産マンゴーの生果実の輸入を「条件付き」で解禁しました。その条件の一つが、指定された害虫駆除のための蒸熱処理を行い、日本の植物防疫官がインドで最終チェックを実施することです。インド経済産業省の内部組織に当たる APEDA (Agricultural & Processed Food Products Export Development Authority) に問い合わせたところ、この蒸熱処理施設は現在インドに6つあり、チェンナイから一番近いところでアンドラ・プラデシュ州に2つある

チェンナイ ビジネスサポーター 田中 啓介

ようですが、2011年以降は植物防疫官が不在のため個人輸入に対応できる状況ではないようです。一方で、民間のビジネスとして検疫業務を行うことにビジネスのチャンスが見いだせるのではないかと思います。



さて、製造業が集積するチェンナイにおいて、利用可能な工業団地に対する需要は年々高まってきています。現在、双日マザーソン工業団地（チェンナイ南西約45キロ）やチェンナイ総合工業団地（通称オメガプロジェクト：チェンナイ南約50キロ）などの日系企業向けの民間工業団地の開発が着々と進められていますが、州工業大臣であるタンガマ二氏は新たに州内6か所に工業団地を建設する予定であると発表し、4月20日付でTimes of India 誌が報じました。その中でもチェンナイ近郊の工業団地は以下の4か所です。(1)スリパルンブドゥル（チェンナイ南西約45キロ）、(2)チェイアール（チェンナ

イ南西約 100 キロ)、(3)オラガダム(チェンナイ南西約 50 キロ)、(4)ティンディヴァナム(チェンナイ南西約 120 キロ)。具体的な開発スケジュールは明らかにされていませ

んが、今後はチェンナイ周辺部を含めてより広範な地域にわたって製造業の集積が進んでいくことが期待されます。

最近の米国賃貸アパート市場

最近の米国では成長都市への人口流入により賃貸市場が活性化しています。特に、若年層がテクノロジーとエネルギーの最先端分野に職を求めることで、そうした産業が立地する地域や都市への流入が際立っています。

米国全体のアパート賃貸世帯は 2005 年に 3370 万世帯だったものが、2010 年には 3740 万世帯、現在は 4100 万世帯にまで達しているとの調査結果が出ています(国勢調査)。賃貸市場は米国のハウジング市場の 35%以上を占め、リーマンショック以降の儉約モードへのシフトもあり、賃貸世帯数は増加傾向にあるのです。特に 30%以上の人が

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

「経済状況」を理由に引越していることから、全米の賃貸需要は実質的な家庭の経済状況に後押しされているのは確実です。

しかしながら、賃貸料上昇の鍵となるのが 35 歳以下の「ジェネレーション Y」世代。この世代はテクノロジーとエネルギー、さらには製造業など求人需要の高い最先端の仕事につく傾向が強く、ノースカロライナ州のローリー、ワシントン州シアトル、テキサス州の大都市圏など、テクノロジー分野に力を注いでいる地域では賃貸料上昇が著しくなっています。

2013 年賃貸伸び率トップ 10 都市予想 (Reis-大手不動産会社)

順位	都市名	賃貸伸び率
1	サンノゼ(カリフォルニア州)	5.3 %
2	シアトル(ワシントン州)	5.2 %
2	サンフランシスコ(カリフォルニア州)	5.2 %
4	ダラス(テキサス州)	5.0 %
4	ミネアポリス(ミネソタ州)	5.0 %
6	デンバー(コロラド州)	4.9 %
7	ポートランド(オレゴン州)	4.7 %
8	オースティン(テキサス州)	4.6 %
8	フォートローダデール(フロリダ州)	4.6 %
8	ヒューストン(テキサス州)	4.6 %

主な米国の大都市の1ベッドルーム(日本の1LDK)平均家賃

(www.mynewplace.com/企業概況ニュース)

ニューヨーク市(ニューヨーク州)	\$ 3,749
サンフランシスコ(カリフォルニア州)	\$ 2,554
ロサンゼルス(カリフォルニア州)	\$ 1,980
サンノゼ(カリフォルニア州)	\$ 1,730
シアトル(ワシントン州)	\$ 1,559
シカゴ(イリノイ州)	\$ 1,121
フィラデルフィア(ペンシルバニア州)	\$ 1,024
ヒューストン(テキサス州)	\$ 925
デトロイト(テキサス州)	\$ 895
シャーロット(ノースカロライナ州)	\$ 779
ハンツビル(アラバマ州)	\$ 435

自動車業界の新戦力

4月21日～29日の日程で開催された『上海国際モーターショー2013』。18の国と地域から約2,000社が、1,300台もの車両を展示しました。来場者は81.3万人にも上り、大盛況のうちに幕を下ろしました。

ニュースが連日、上海モーターショー一色だった同じ頃、万博跡地のとある一角でもうひとつのモーターショーが開かれました。その名も『博大春季モーターフェスティバル』。120の企業が参加し、普通車やキャンピングカー、スポーツカー、四輪駆動車、バイク、レーシングカーなど、約800台がずらりと並んだ改造車業界のイベント展示会です。車だけでなく、チューニングパーツや、タイヤ・ホイールなどの関連商品も展示されました。



メインステージでは、一般来場者を乗せたドリフト走行や、改造車講習会などのイベントで1日中にぎやかでした。初めての春季開催でしたが、今後は、夏季、秋季と定期開催が計画されており、会場の「世博博大汽車公園」は、いずれ中国最大規模の車改造文化産業園区にする予定です。

自家用車の普及が益々進む中国で、自動車関連の展示会は数多く開かれています。「改造車」も例外ではなく、今回の『博大春季モーターフェスティバル』以外にも、『RACHINA AUTO SALON』という、毎年10月頃に上海マートなどで開催される展示会は、今年で9回目を迎えます。そんな、改造車業

立体駐車場

弊社が所在しているビルは、大連中山広場のすぐ近くにあり、周りにオフィスビルが多い上、商業施設や銀行なども多いのですが、

広島上海事務所長 西尾 麻里

界ですが、2002年の中国における自動車改造産業の生産高は、わずか5億元だったにも関わらず、2008年には25億元にのぼり、6年間で5倍も増加したことになります。2011年には、自動車関連品市場の消費能力が3,000億元を超え、うち15%がカスタマイズ加工（デコレーション）の分野です。今後は自動車所有者が若年化し、自動車に対するオリジナリティーの追求欲が益々高くなっています。改造車業界が、中国の自動車消費市場の拡大において外せない新戦力となってくでしょう。

しかし、そんな改造車市場も「国の関連法規が不完全である」、「規模が小さい」、「同市場の不十分な専門化、ブランド化」、「日本を含めた諸外国のような技術、人材育成に至っていない」などの問題が、発展を阻んでいます。

日本の技術を中国に普及させる為、上海市内に店舗や事務所を構える日系企業も多く存在します。車社会が浸透した中国では、今後はオリジナル車両の文化が到来すると予想されているからです。ナンバープレート取得にも高額な費用を要する上海ですが、これからは、車をカスタマイズするのに相当な費用を費やすことになりそうです。



大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

車を駐車するには非常に苦労します。なぜなら、この周辺には駐車場が少なく、また月極駐車場に関して言えば、料金も高い上に既

に満杯の所が多く、新たに契約できない状態が続いています。この周辺で、車で通勤してくる人は、朝早く来て、何とかどこかに駐車できるように工夫します。また、昼間においては、車で外出して戻ると必ず駐車する場所が無くなり、加えて外出先にも駐車場が無い為、できるだけ車ででの外出は避けます。そのためか、用事で来られる方に駐車できないことでよく文句を言われてしまいます。万一、道端に駐車し、用事をいかに早く済ませ車に戻ったとしても、大抵は警察に違法駐車として処罰されてしまいます。よく私たちは、中山広場の担当警察が一番勤勉であると心の中で嘆いています。

さらに言えば、駅の周辺などはもっと大変です。「空いている有料駐車場が見つかり、そこにお金を使えるとはとても幸せ」と駐車場をまねに見つけるたびに感激します。今年の3月に大連では、8億人民元の投資をし、4つの立体駐車場（合計4,000台駐車）を建設する事が発表されました。実際、今年の8月にやっと駅付近で建設が開始され、来年の5月に竣工予定と具体化したばかりですが、大連にも立体駐車場ができる時代に入ったと実感しています。10年前、日本で友達と一緒にデパートへ行き、車を立体駐車場に預けるのを見た際、「短気な中国人には合わない。中国ではビジネスにならない。」と断言した事

第16回中国（重慶）国際投資 グローバル調達展示会

重慶では昨年、諸般の不祥事や日中関係の悪化により、ほとんどの展示会は中止されていましたが、「第16回中国（重慶）国際投資グローバル調達展示会（略称：渝洽会）」が5月16日から19日に開催されました。

この展示会は、中国西部地域で開催される展示会の中でも最も大規模なものです。毎年「輸入拡大、消費促進」がテーマでしたが、中国政府は内陸開放型経済システムを整備し、現実的かつ効率的な中国西部对外开放、国際提携プラットフォームの構築を目指しており、国内外の企業に対して、より良いサービスを提供するため、今回は「重慶への投資促進」、「世界を対象とした調達」、「輸入消費の拡大」

をまだ鮮明に覚えています。今になって「あったらやはり、ありがたい。これで何とか車で外出するのを怖がらなくなる。助かる。」と思うようになりました。立体駐車場で車を出す際に数分間待たされても、駐車場所を時間かけて探すより楽という状態になりました。立体駐車場の料金ですが、今の平面駐車場が1時間約5～10元する事を参考にすれば、おそらくほぼ同じ料金程度になるのではないかと思います。今後は、立体駐車場がどんどん建設されると予測されていますが、政府の投資だけではなく、民間などからの資金投資も期待されているみたいです。

「立体駐車場」をキーワードにインターネットで探してみると、その設備を製造している会社はいくつか検索する事が出来ます。大型設備のものもあれば、住宅、道路脇に設置できる簡易設備もあります。しかし、それらの簡易設備は以前、日本の友人宅で見たような地下と地面式の2階駐車場ではなく、大抵が鉄骨製で地上2階式のつくりであり、どうしても周りから目立ってしまいます。自宅周辺においても、ますます駐車する場所がなくなっている今、もし日本で普及しているような、地面との境目があまり目立たない地下式駐車場が設置できるのであれば、私も自宅の一つ設置してみたいと考えています。

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子



をサブテーマとして実施されました。

日本企業展示ブースはメイン会場の重要な位置に設置されており、中央の指導者、各省

・区（市）の指導者、外国人要人及び見学者が重点的に見学できるようになっていました。

当日の出展企業は約 6,000 社、世界の上位 500 社に入る企業も 235 社と、盛大に開催されました。

重慶市で最近注目されているのは、このような行政のイベントと、観光客の誘致です。4月29日から5月1日の労働節休暇（3連休）や土、日ともなると、各地から観光客が集まり、街は人で一杯になります。“解放碑”の前で記念写真を撮る手には、iPad、iPhone、Sony や Canon の一眼レフカメラが見られ、これらを誇らしげに掲げポーズをとっている人で溢れております。

中国人は「重慶に行くならまず“解放碑”の前でポーズ」とばかりに、日本人には絶対まねのできないカメラ目線で、老若男女がカ

ホットなタイ

毎年、この時期から急激にタイは暑くなりますが、同時にタクシン氏の話でも熱くなるのが恒例となっております。

エイプリルフールにはタクシン死亡説が流れましたが、同氏は Twitter で「自分は生きている。噂は噂、いちいち目くじらは立てないし、年に1度の嘘は、ずっと嘘をつくよりマシである Ha ha ha。」と悪質な(?) 噂を笑い飛ばしました。

4月に行われた北部チェンマイ県の国会議員補欠選挙では、タクシン氏の妹でインラック首相の姉であるヤオワパー氏が圧勝しましたが、選挙前には、タクシン氏の長男が「このたび行われる北部チェンマイ県の国会議員補選に立候補するのは、ヤオワパーではなく、タクシン氏（父親）だ」と書き込み、これまたセンスのないジョークで人々を呆れさせた、目下、平和なタイランドです。

経済成長に沸くタイですが、2006年のクーデター、2008年の空港占拠、2009年のASEAN首脳会合中止、2010年の黄組（反タクシン派）VS 赤組（タクシン派）の大規模衝突、2011年の大洪水と話題に事欠きませんでした。昨今では、国内対立は小康状態を続け、国家として比較的安定していること

メラに納まっています。この光景を見ると、4月20日に四川省で起きた大地震は忘れ去られたかのようです。2008年の大地震の時のような街頭で募金を呼びかける人も見受けられず、政府の腐敗に反発する庶民の姿が見てとれる思いです。



バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三
が持続的経済成長に連動していると言えます。しかしながら、黄組 VS 赤組の政治的対立については、根本から何一つ解決には至っておらず、「タクシン氏の帰国実現」に向け疾走する与党は、クーデター後に成立した 07 年憲法の改正やクーデター後の政治犯に恩赦を与える法案の成立に躍起で、これら種々の動きが今後のタイの行く末を二分すると言っても過言ではないほど、くすぶり続ける根深い火種が未だ存在しています。

中小・零細企業のタイ進出が加速しておりますが、当地では、特に深刻な労働力不足の問題に直面しています。目下、タイは失業率 0%と言われるレベルで、優秀な通訳や会計士、BOI（タイ投資委員会）との連絡窓口担当者、工場長クラスの人材の確保に、進出企業は苦戦、苦勞しています。人材は流動していますので、高い賃金を払えば採用は出来ませんが、流動しているだけあり、必ずどこかの業界業種、地域では人材不足の状況となっており、かつ、売り手市場だけに賃金相場も高騰しています。

例えば、日本語検定 1 級の通訳人材については、派遣形態ならば、1 日 8 時間で 1 万バーツ（約 35,000 円）前後の報酬でも引く手

数多の状況の中、企業に就職して通訳として就労する人材は激減。優秀な人材ほどフリーランスとなる傾向が強まり、企業としては、そのような優秀な人材の確保が深刻な課題、急務となっています。

工員クラスでも、隣国からの出稼ぎ労働者は、自国での大型インフラ等の事業が盛んなため、減少の一途を辿り、工員クラスの人材不足も顕著。特に労働集約型産業のタイ進出の時代は終わったと言っても過言ではないでしょう。

優秀な人材にとっては、依然、タイ地場の大手企業や欧米系企業が人気就職先となって

5月のモスクワに突然夏が到来しました

日本でロシアの話をする際、よく“ロシアは寒いのでしょうか？”聞かれることがあるのですが、最近の気候の変動ぶりを見ると、何と答えていいのかわからない状態です。

先月のレポートでは、モスクワに初夏のような春が来たことをお伝えしましたが、4月後半から5月中旬にかけては、昼間 25℃以上の天候が続いており、日によっては 30℃近い暑さとなるなど、ここ数週間モスクワでは“夏日”が続いております。

これは当然ロシアの气象台始まって以来の異常気象であることには、間違いないようですが、我々を含め、すでに“夏休み”の真ただ中ではないかという錯覚にとらわれます。

クレムリン近くの広場にある噴水にも大ぜいの人々が集まっている姿も見られ、町の人々の服装も、裸に近いものを含め、すっかり夏のいで立ちです。



おり、採用に苦戦する日系企業としては、ますます現地への権限移行化やスピード感ある経営の意思決定なくしては、良い人材を確保することはできません。

2015年のASEAN共同体構築に向け、今後、ますますタイが中心機能、会社で言えば本社機能を有し、周辺諸国に製造機能を持つ形態、ネットワーク化へ移行していくことでしょう。

東西・南北経済回廊の中心をなすタイへの進出形態、及びタイでの事業展開、いずれも戦略の見直しや転換が求められる時代に差しかかっていると思います。

モスクワ ビジネスサポーター 岩本 茂



最近のロシアの経済は、最近発表された第一四半期 GDP 成長率が 1.6%と相変わらずの低い数字であることから分かるように、“低迷”が続いているのですが、最近の“夏のような”異常気象も経済にマイナスの影響が与えることは必至であろうと思われま

す。4月末に安倍総理一行がモスクワを訪問され、久しぶりのプーチン大統領との会談も実現したことは、当地でもニュースとなりましたが、その後は残念ながら、我々のビジネスに直接のインパクトは見られない状態が続いています。

総理一行の訪露前、たまたま、エネルギー省の若手幹部と面談する機会があったのですが、今回の日本からの訪問団に対しては、ロシアは石炭を始め、石油、ガスを出るだけ買ってもらいたいと、プレゼンテーションを準備しているとの説明を受けました。

特に石炭については、日本は近くにあるサ

ハリンの石炭の買い付けには熱心ではあるものの、シベリア産のものが伸びていないので、これをなんとか売り込みたいとプロジェクトチームを編成しているとの説明を受けました。

このようなロシア側の希望もあり、今回の安倍総理一行の訪露は、マスコミにも取り上げられている通り、双方の意向がかみ合うかもしれないとの期待を持って行われたものと

ジャカルタ周辺から地方へ 投資分散の動き

国内需要が活況を呈するインドネシアを目標けて、日本からもたくさんの企業投資が行われています。その過半は、ジャカルタ及びその周辺、とくに西ジャワ州のブカシ、カラワンなどの工業団地に立地しています。しかし、ここに来てジャカルタ周辺の投資環境が急速に悪化してきている現状があります。

第 1 に、益々ひどくなる交通渋滞により、物流面で支障が出ています。工場への納品や発送などの時間が計算しにくいことです。第 2 に、労賃の上昇です。2013 年のジャカルタ首都特別州の最低賃金は前年比 40%増の 220 万ルピア（約 2 万円）となり、ブカシやカラワンでは、さらに業種別賃金が定められ、立地企業は最低賃金を上回る額を負担させられています。第 3 に、工業用地の確保が難しくなっていることです。新規の工業団地開発までは 1~2 年かかり、しかも、購入価格がハイピッチで値上がりしています。

インドネシア国内企業のなかには、ジャカルタ周辺から地方、とくに東ジャワ州や中ジャワ州へ投資先を分散させる動きが現れています。東ジャワ州は国内第 2 の都市スラバヤ

ベトナムのカジノビジネス

海外在住ベトナム人（越僑）のリー・サム氏は、ホーチミン市シェラトンホテル内に設置されたカジノ・パラッツォのスロットマシンで、300US ドルをプレイし、なんと 5,550 万 US ドル（約 55 億 5 千万円）の賞金を獲得しました。これは世界のカジノビジネス賞金額において世界記録となりました。カジノ運営会社は、機器設定のミスと誤動作による間違いであったと主張し支払いを拒み

思われます。

しかしながら、その他一般機械、消費財等の分野では、円安の効果は出てきつつあるものの、10-20%の輸入関税、18%の付加価値税のコスト要因は極めて大きいものがあり、ロシアでのビジネス展開の促進には、現地生産を含む思い切った投資等の踏み込みが避けられないのではないかと思われます。

ジャカルタ ビジネスサポーター 松井 和久

を州都とし、設備の整った港湾施設があり、物流もスムーズです。他方、中ジャワ州は、国内最低レベルの賃金水準で、繊維などの労働集約産業の誘致に積極的です。均衡ある地域産業発展を目指すインドネシア政府は、こうした動きを促進させたい意向です。

東ジャワ州や中ジャワ州での投資実施額は近年、大きく増えており、ジャカルタ周辺から地方へという投資の流れが見えてきます。たとえば、東ジャワ州への投資実施件数・額は、外国投資は 2011 年の 208 件、13.1 億ドルに対して 2012 年は 403 件、23 億ドル、国内投資は同じく 157 件、9.7 兆ルピアから 289 件、21.5 兆ルピアへ増大しました。

日本からの投資の多くは、二輪車や自動車の部品を供給するサプライヤーが多いため、どうしても供給先である大手メーカーの工場に近いジャカルタ周辺に立地しなければなりません。しかし、新たに日本から企業進出するという場合には、最初からジャカルタ周辺以外の地方を投資先として考える企業も出てきているようです。

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一



ましたが、最終的にホーチミン裁判所において、カジノ側が敗訴し、リー・サム氏は 5,550 万 US ドルを勝ち取りました。

ベトナムでは、カジノは社会的な評価において、人々に悪い影響を与える「悪い遊戯」であると考えられおり、ベトナム人のカジノへの入場は規制されています。

都市部の公園等で、日中、成人男性が群がっている光景をよく目にしますが、それらの多くは、闘鶏や闘魚そしてカードゲーム等のギャンブルを楽しんでいる人々です。



ダナン クラウンインターナショナルカジノ

現在、ベトナムで合法的に運営されるカジノは、外国人あるいは越僑のみが入場することが認められており、ハノイやホーチミン市等の大都市圏に所在する四つ星ホテル 43 カ所に設置されています。大型のカジノ専用施設としては、ドーソン（ハイフォン）、フォンニャ・ケバン（クアンビン）、ヴァンドン（クアンニン）、ホアンドンランソンホテル（ランソン）、クラウンインターナショナル（ダナン）、MGM グランドホーチャム（バリアブントオ）

中小企業の販路拡大サポート

東南アジアに販路を拡大したい、と考えている中小企業は日本全国、たくさんいらっしゃると思います。しかし、開拓をする人材、時間がない、どこから手をつけていいかわからない、などの問題で、なかなか前に進めていない企業様も多いのではないのでしょうか。

そんな企業への心強いサポートがシンガポールで始まりました。名づけて「極品（IPPIN）」。日本の優れた技術、デザインの商品をアセアン、オセアニア、中東にまで販路拡大をお手伝いするワンストップセンターです。昨年、シンガポールの中心街から車で

があります。また、世界遺産に登録されたハロン湾が所在するクアンニン省や南部キエンザン省といったいくつかの省においても、外国人観光客を対象とした新たなカジノを設置するため、現在、政府への許認可申請を行っています。

クアンニン省では、カジノビジネスへの外国投資誘致を行っており、多くの優遇政策を打ち出しています。カジノ誘致エリアを経済特区と同様のエリアとし、法人税は 4 年間免除、5 年目から 9 年目まで半減となります。また、営業開始から 11 年間土地使用料を無料とし、同エリア内でビジネスに従事する外国人従業員の個人所得税を半減する等、非常に有利な優遇条件を約束しています。現在、ベトナムのカジノビジネスは、年間約 5 兆ベトナムドン（約 240 億円）の規模があり、毎年 10~15% の成長を続け、2011 年に国家に納められた税金は、1.5 兆ベトナムドン（約 72 億円）に上ります。

最近ではベトナム人富裕層による、カンボジアギャンブルツアーが盛況で、多い時期には 600 人~700 人ものベトナム人が出かけています。

毎年ベトナム人が海外で浪費する金額は 10 億 US ドル以上とも言われており、最近では、ベトナム政府内においても、ベトナム人のベトナムカジノへの入場を認め、海外での浪費を少なくするべきだという意見も出ているようです。

シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子

15 分ほどのオフィスにショールームを開設、5 月現在、46 社が利用しています。

「極品（IPPIN）」を運営するのは、日本のキュアテックス社、シンガポールの物流会社の IM GROUP、及び両社の合併会社の IPPIN Pte Ltd です。キュアテックス社が日本で参加企業を募集、商品選定、契約窓口、輸出業務、売上代金のお支払い、その他関連業務を行い、IM GROUP が商品の輸送を担当、IPPIN Pte Ltd が IM GROUP の長年培ったネットワークでバイヤーを発掘、マーケティングを行います。日本の中小企業にとってありがた

いのは、日本のキュアテックスが窓口となるため、決済も交渉も全て日本で、日本語で行われる点です。



「極品 (IPPIN)」では、ショールームに展示するだけでなく、積極的に各地の関連展示会情報を参加企業に提供し、希望企業に対して出展コーディネートを行いビジネスチャンスを広げていきます。また展示会だけでなく独自のネットワークでバイヤーを発掘し、ショールームに招聘して商談・即売もしています。食品に関しては、レストラン協会やシェフ協会とタイアップして、試飲・試食会も実施。既に、ある大手レストランチェーンから、お茶の引き合いが来ているといます。

シンガポールは会社を設立するのは簡単で

台湾漁民の銃撃事件

先月のレポートで日台漁業取り決めが交わされたことをご報告しました。

5月10日以後この取り決めが発行することになっており、5月7日には台北にて日台漁業委員会が開催され、双方の漁民代表も参画して実際運用についての協議が行われました。5月10日からの実施適用に向け、双方順調な同海域での推移が期待されるようです。

ただ1件、5月20日未明、台湾の1漁船が適用海域外の日本領海内で違法操業しているのを水産庁調査船が発見、現行犯逮捕し罰金を科す事件がありました。これを機に順調な適法操業が期待されるようです。

ところが日台とは関係のないところで、5月9日台湾漁民が台湾の経済水域内で操業中、

すが、実際に顧客を見つけ、ビジネスをしていくのはそれほど簡単ではありません。撤退となればコストも手間もかかります。「極品 (IPPIN)」のサービスを使えば、少ないリスクでスピーディーに、販路がありそうか、ビジネスとして成り立つのか、判断できるのです。

既に食品、日用品、工芸品、家具、アパレルなど様々な商品が展示されています。単独での販路開拓は難しい、と二の足を踏んでいるのではなく、こうしたサービスも利用してみてもいかがでしょうか。ご関心のある方は、国際ビジネス支援センターまでお知らせください。



台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

フィリピン海上保安公船に警告銃撃され、漁民が1人死亡するという事件が発生しました。フィリピン側は領海侵犯阻止の為に銃撃した、としていますが、50数発もの銃弾が船体に残っていることから、単なる「阻止の為に威嚇」とは認められない、と言うのが台湾側の見方で、両者間で複雑な政治問題に発展しています。日台間の極めて友好的な関係推移を見てきただけに、大変神経質で複雑な状況になっています。

フィリピン政府は直ちに駐台窓口機関（大使館に当たる）である代表者を通して「遺憾であり、不幸な出来事であるが故意ではなかった」と一定の謝罪を表明しましたが、台湾側はこれを了承せず、駐台代表者のみの謝罪は「一つの中国」政策から出ているもので、

大統領自ら政府を代表して謝罪すべきであるとし、フィリピンへの制裁措置を発表しました。

すなわち、①台湾での新規就労を認めない、②台湾人の渡航自粛勧告、③経済・高官交流の禁止など11項目にわたります。台湾側の強硬な態度に対し、フィリピン政府は謝罪の意思は表しつつも、「今回の事件は『一つの中国』政策に基づき解決する」と表明、すなわち国家間交流のない民間機関同士の解決をはかるとし、ますます混迷を深める結果となっています。双方の安定的解決は今後かなりの時間がかかりそうです。

「一つの中国」を巡って当面中国を尊重し

つつも、台湾との協調関係を保持したい中国政府の影響の中で、次第にフィリピン政府は「一つの中国」の政策を緩和し、台湾への尊重に態度を変えざるを得ないのでは、との見方が出て来ています。

尖閣海域で万が一（可能性は大いにある）第3国船が侵入し、日台で取り決めた海域内で違法操業するケースが発生するならば、今回の台湾の強い対応は日台協力してこれに当たるとの意味合いを考えるに十分な事件であると考えられます。前回のレポートで台湾海巡署の責任者が「外国船が侵入したら法に従って排除する」と言っていることとも符合します。

同日開催!

国際賛助会員の集い&ビジネスセミナーのご案内

今年も、賛助会員相互の交流を深めていただきたく
第6回「国際賛助会員の集い」を開催します!

今年は7月
に開催!!

【広島会場】

- 日時 平成25年7月17日(水)
17:30 ~ 19:00
- 会場 リーガロイヤルホテル広島
3階 宮島の間
- 会費 3,000円
[いずれの会場でも領収書を発行いたします。]

【福山会場】

- 日時 平成25年7月18日(木)
17:15 ~ 18:45
- 会場 福山商工会議所ビル
1階 喫茶 シャノン

お問合せ先
国際ビジネス支援センター
電話 082-248-1400
担当 榎木(ならぎ)・四辻(よつじ)

※詳しくは同封の案内をご覧ください。

セミナーに参加して、
国際賛助会員の集いへ
ご参加を!!

「海外ビジネス支援セミナー」

～インドネシア・フィリピン・海外進出企業における税務課題について～

【広島会場】

- 日時 平成25年7月17日(水)
13:30 ~ 16:45
- 会場 ひろしまハイビル21 17階会議室
(広島市中区銀山町3-1)
- 定員 各会場 100名

【福山会場】

- 日時 平成25年7月18日(木)
13:30 ~ 16:45
- 会場 福山商工会議所 1階会議室
(福山市西町2-10-1)

◇プログラム◇

【第1部】 13:35~14:35 海外進出企業における税務課題『日本親会社の税務リスク』

【第2部】 14:40~15:40 インドネシアセミナー

《講師》(公財)ひろしま産業振興機構 ジャカルタ・ビジネスサポーター 松井 和久 氏

【第3部】 15:45~16:45 フィリピンセミナー

新賛助会員（国際）紹介コーナー

サービス業

ヒューマン・テクノ株式会社

代表取締役 炭田 富士夫

<連絡先> 〒733-0035
 広島県広島市西区南観音 1-14-3
 コンフォート天満川 1F

T E L : 082-291-2511

E mail : sumida@humantechno.com

H P : http://www.humantechno.com

Hutech

ヒューマン・テクノ株式会社

<業務内容>

主に台湾において日本企業と台湾企業との間での通訳や現地台湾における日本企業のビジネス支援

<一言 PR>

台湾企業と日本企業との橋渡しを行っています。通訳やビジネス支援のご相談をお待ちしています。

ハッピーからのお知らせ

参加無料

H25 年度第 2 回

シリーズ講座「中国ビジネスに関する基礎知識」6月27・28日実施



【6月27日（木）】14:00～16:30 講演会 テーマ「中国企業への技術移転」
 — その現状・必要性・注意点について —

【6月28日（金）】9:30～11:50 中国ビジネス塾（合同相談会）
 《講師》 ㈱チャイナワーク 代表取締役社長 孫光 氏（両日とも）

※ 詳細・申込方法等につきましては、同封のチラシをご覧ください。

平成25年度「国際取引実務研修」

好評につき、お申し込みはお早めに!!

貿易業務初任者や担当者の方、これから貿易実務を習得される方を対象に貿易実務英語や国際取引実務のポイントを中心に、貿易の流れに沿ってわかりやすく解説するとともに、書類の作成演習・ロールプレイによる実践に即した研修を開催いたします。

※詳細は、同封のチラシをご覧ください。

● 広島会場

開催日時 平成 25 年 7 月 2 日(火)、3 日(水)、4 日(木)
 全日 10:00～16:00

開催場所 広島県情報プラザ 2 階 研修室
 (広島市中区千田町 3-7-47)

● 福山会場

開催日時 平成 25 年 7 月 9 日(火)、10 日(水)、11 日(木)
 全日 10:00～16:00

開催場所 福山商工会議所 9 階会議室
 (福山市西町 2-10-1)

受講料

当機構国際賛助会員、
 福山商工会議所会員……9,000 円
 一 般 ……………13,000 円

定 員

各会場とも 40 名程度

問合せ先

ひろしま産業振興機構
 国際ビジネス支援センター

電話 082-248-1400
 担当 品部 (しなべ)